

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度活用事業の実施状況及び効果検証

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、令和5年度に国において創設されました。

令和6年度は、19億7,327万3千円が交付され、物価高により厳しい状況にある生活者への支援として13事業を実施（うち1事業452万7千円を令和7年度へ繰越）しました。また、令和5年度から令和6年度に566万5千円を繰り越して2事業を実施しました。なお、交付金額のうち5億7,806万7千円を令和7年度実施分として繰り越しました。

令和6年度に完了した事業については、概ね成果目標を達成しております。各事業の効果検証結果は、「令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証シート」を御覧ください。

1 令和6年度交付金額

区 分		金 額
交付 限度 額	令和5年度からの繰越額 [A]	9億2,400万7千円
	令和6年度配分額 [B]	10億5,493万1千円
	第1次配分（令和6年4月）	3,581万5千円
	第2次配分（令和6年4月）	330万円
	第3次配分（令和6年7月）	1億5,429万3千円
	第4次配分（令和6年12月）	5億8,382万4千円
	第5次配分（令和6年12月）	▲160万5千円
	第6次配分（令和7年3月）	2億7,930万4千円
合計 [A+B]	19億7,893万8千円	
令和6年度執行額		13億6,488万1千円
令和7年度への繰越額		5億8,259万4千円

2 総事業費及び交付金充当額

枠の名称	総事業費(円)	交付金充当額(円)
低所得世帯等への給付 [C]	1,128,736,054	1,128,736,054
給付金・定額減税一体支援枠	1,124,549,297	1,124,549,297
給付支援サービス活用枠	2,956,800	2,956,800
令和6年度低所得世帯支援枠等 [※]	1,229,957	1,229,957
推奨事業メニュー [D]	227,276,865	201,565,000
合計 [C+D]	1,356,012,919	1,330,301,054
令和5年度低所得世帯等への給付（追加分）		34,580,000

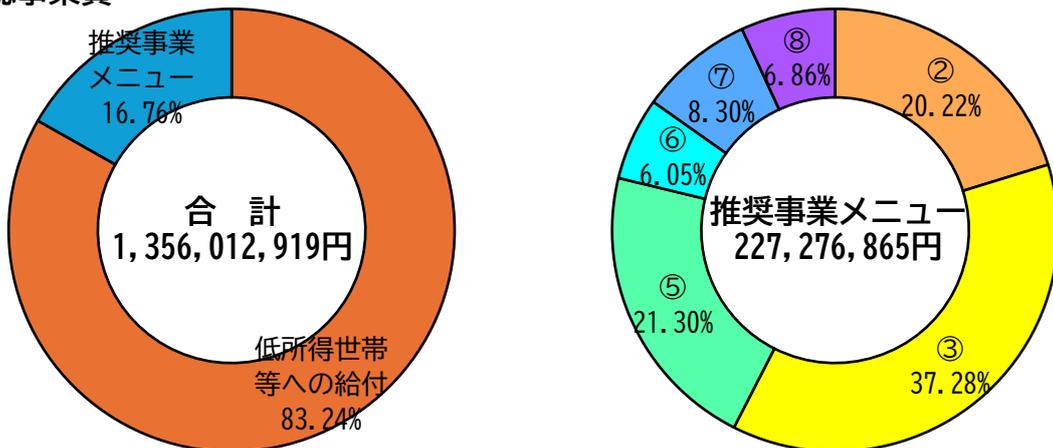
※「令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠」のことを指す。

3 推奨事業メニューの内訳

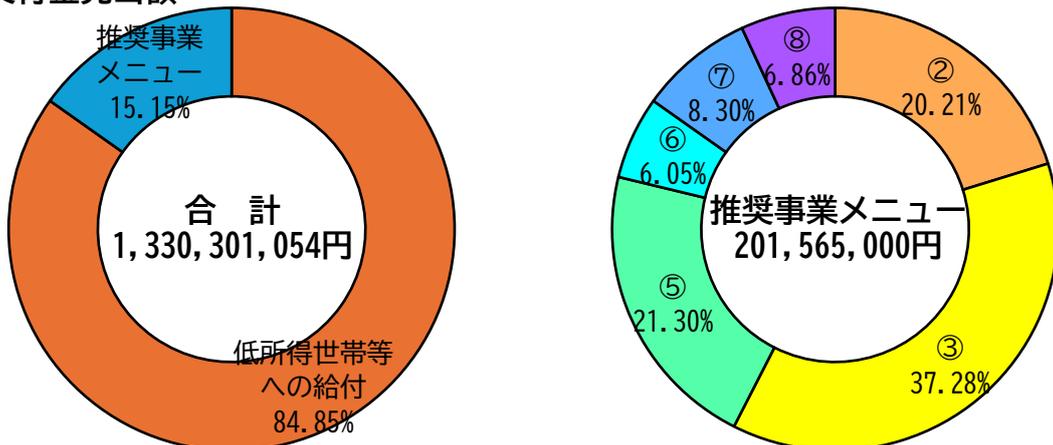
推奨事業メニュー		事業数	総事業費(円)	交付金充当額(円)
生活者支援	[E]	4	130,666,559	115,882,000
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		3	45,944,996	40,737,000
③消費下支え等を通じた生活者支援		1	84,721,563	75,145,000
事業者支援	[F]	6	96,610,306	85,683,000
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		2	48,413,000	42,940,000
⑥農林水産業における物価高騰対策支援		2	13,743,016	12,189,000
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		1	18,871,000	16,732,000
⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		1	15,583,290	13,822,000
合計	[D = E + F]	10	227,276,865	201,565,000

4 総事業費及び交付金充当額の内訳（グラフ）

(1) 総事業費



(2) 交付金充当額



※令和5年度低所得世帯等への給付（追加分）を含まない。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証シート（令和6年度事業）

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 開始期	事業 終了期	総事業費	重点支援地方交付金				その他の 特定財源	一般財源	成果目標	事業実績	効果検証
									単位：円								
									推奨事業 メニュー	給付金・ 定額減税 一体支援枠	給付支援 サービス 活用枠	R6低所得 世帯支援 枠等※					
合計								1,350,347,786	201,565,000	201,565,000	2,956,800	1,229,957	0	25,711,865			
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【R5均等割のみ課税世帯給付・R5子ども加算】 【R6非課税化世帯給付・R6均等割のみ課税化世帯給付・R6子ども加算】 【調整給付】	地域福祉課（福祉課）、行政総務課	I. 物価高から国民生活を守る	—	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,896世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 734世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 506世帯×100千円、 子ども加算 1,047人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 30,368人（722,000千円） 事務費 30,934千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯（3,136世帯）、 定額減税を補足する給付の対象者（30,368人）	R6.2	R7.3	1,118,884,164		1,118,884,164		0	0	【R5均等割のみ課税世帯給付・R5子ども加算】 令和6年4月から、令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯1,896世帯、子ども加算対象499世帯、861人に対し、総額232,650千円の給付金を支給した。 【R6非課税化世帯給付・R6均等割のみ課税化世帯給付・R6子ども加算】 令和6年9月から、令和6年度に新たに住民税均等割が非課税となった世帯734世帯、令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となった世帯506世帯、子ども加算対象107世帯、186人に対し、総額133,300千円の給付金を支給した。 【調整給付】 対象者に対して令和6年9月までに支給を開始する	【R5均等割のみ課税世帯給付・R5子ども加算】 令和6年4月から、令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯1,896世帯、子ども加算対象499世帯、861人に対し、総額232,650千円の給付金を支給した。 【R6非課税化世帯給付・R6均等割のみ課税化世帯給付・R6子ども加算】 令和6年9月から、令和6年度に新たに住民税均等割が非課税となった世帯734世帯、令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となった世帯506世帯、子ども加算対象107世帯、186人に対し、総額133,300千円の給付金を支給した。 【調整給付】 9月24日から12月20日までの間に17,308人に給付した。	【R5均等割のみ課税世帯給付・R5子ども加算】 物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に給付金を支給することで、当該世帯の家計の負担軽減を図ることができた。 【R6非課税化世帯給付・R6均等割のみ課税化世帯給付・R6子ども加算】 物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に給付金を支給することで、当該世帯の家計の負担軽減を図ることができた。 【調整給付】 総額722,000千円を給付し、定額減税を受けられる見込みの市民と受けきれない見込みの市民の不公平感を解消した。	
2	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【給付支援サービス導入】	行政総務課	I. 物価高から国民生活を守る	—	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 2,956,800円 ④給付対象者、地方公共団体	R6.8	R6.11	2,956,800		2,956,800		0	0	マイナンバーカードを利用したファストパスによる利用申請の割合：25%	総申請者数17,308人のうち給付支援サービス利用者数は6,674人、38.6%という結果となり、成果目標を大きく上回った。 年代別では20歳代が51.2%、30歳代が60.8%、40歳代が56.4%と高く、70歳代以上では11.6%という結果であった。	紙による申請では受理後1か月程度を要したが、給付支援サービスによる申請ではその半分程度の期間で給付できたため、申請者も利便性を感じることができたと思われる。 一方で高齢者を中心にマイナンバーカードと連携した申請に不慣れな市民もいて、申請方法が分からないといった苦情も一定数あった。 なお、不足額給付においても給付支援サービスを利用する予定である。	
3	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【R6非課税世帯給付・こども加算】	地域福祉課（福祉課）	II. 物価高の克服	—	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金の支給に係る事務費 ③事務費 1,230千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯	R7.3	R7.6	1,229,957			1,229,957	0	0	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する	※繰越事業のため未記載	※繰越事業のため未記載	
4	シティプロモーション推進事業	広報プロモーション課	I. 物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①物価高騰の影響を受ける観光事業者、小売業者や生産者を支援するため、首都圏でのプロモーション活動を行い、本市への誘客促進及び販路拡大を図る。 ②東京駅でのアンテナショップ開催に係る経費 ③開催期間：7日間 委託費：13,719,200円（会場賃借料、設営費、備品代等） 需用費：961,180円（消耗品費、印刷製本費） 旅費：902,910円（宿泊費、交通費） ④地方公共団体、市内事業者・生産者	R6.4	R6.9	15,583,290	13,822,000			0	1,761,290	商品購入者数：3,500人	商品購入者数：5,996人 観光クーポン券利用件数：152件（3,500枚配布・利用率4.34%）	首都圏でアンテナショップを開催し、市内事業者の商品販売及び販路拡大を図ることができた。 また、出展で当市に関心や興味を持ってもらい、観光誘客につなげることができた。 目標としていた商品購入者数は、目標数の1.71倍と大幅に上ることができた。	
5	障害福祉サービス事業所等事業継続支援事業	障害福祉課（福祉課）	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①物価高騰等においても、引き続き地域の障害福祉サービス等の提供体制が確保されることを目的とする。 ②物価高騰の中での障害福祉サービスの提供に係る経費（電気、ガス、ガソリン、食料費に係る経費） ③【支援金交付事業所 実績内訳】 訪問系：35,000円 通所系：2,681,000円 グループホーム系：1,572,000円 入所系：1,538,000円 合計：5,826,000円 市内障害福祉サービス事業所等を運営する14法人等分、対象経費の1/2を支援 ④市内障害福祉サービス事業者等	R6.11	R7.2	5,826,000	5,167,000			0	659,000	支援対象法人数：10法人以上	・市内対象法人全25法人中14法人に対して支援金を交付（対象法人ベース実施率：69.1%） ・予算ベース実施率：58.3%	成果目標を達成できた。令和3年から続く支援事業ということもあり法人・事業所が申請に慣れてきたことや、令和3年7月に降に事業を開始した事業所に対しても、消費者物価指数を用いて算出した推計額をもとに補助金を交付するように変更したこと、これまで申請しなかった事業所の申請が増えたものと考えられる。 結果として、昨今の物価高騰等の中においても、引き続き地域の障害福祉サービス等の提供体制は確保されたといえる。	
6	介護サービス事業所等事業継続支援事業	長寿介護課	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①光熱費等の物価高騰の中においても、地域の介護サービス等の提供体制が確保されることを目的とする。 ②物価高騰の中での介護サービスの提供に係る経費（電気、ガス、ガソリン、食料費に係る経費） ③【支援金交付事業所 実績内訳】 支援・相談系：331,000円 訪問系：149,000円 通所系：3,761,000円 複合系：186,000円 短期入所系：668,000円 グループホーム系：3,062,000円 入所系：30,700,000円 その他：3,730,000円 合計：42,587,000円 市内介護サービス事業所等を運営する50法人等分、対象経費の1/2を支援 ④市内介護サービス事業者等	R6.11	R7.3	42,587,000	37,773,000			0	4,814,000	支援対象法人・団体数：50法人以上	支援対象法人72法人中、50法人へ支援金を交付（交付率69.4%） ・予算ベース実施率：85.2%	支援金を交付した法人数は、令和5年度の43法人から7法人増加したが、支援金額は約380万円の減となった。 交付法人数は増加したことから、当該事業が広く認知されてきており、昨今の物価高騰の中においても、引き続き地域の介護サービス等の提供体制は確保されたと考えている。 物価高騰が継続している昨今の状況を鑑み、令和7年度についても当該支援事業を実施する予定。	
7	保育所等給食経費支援事業費補助金	保育支援課	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰の影響を受けた保育所等が、利用保護者の負担を増やすことなくこれまで通りの給食を提供できるよう給食経費の負担増加分の支援を行う。 ②保育所等の給食に係る経費（職員分を除く） ③負担金・補助及び交付金13,858千円 R3実績とR6実績を比較し、増加分に対し15%を上限に補助 市内20施設に対して13,858千円の補助を行った。 ④市内の対象保育施設20園を利用する保護者	R6.10	R7.3	13,858,000	12,291,000			0	1,567,000	保護者の副食費負担額4,500円/月を維持する	市内保育施設20園に対して補助を行い、利用児童の保護者の負担を増やさず、給食の質を保つことができた。	市内保育施設20園に対し、副食費の補助を行うことにより、物価高騰の中、保護者から徴収する副食費の値上げをすることなく、給食の質を落とさず提供することができた。また、保護者の経済的負担を軽減することが出来た。	

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証シート（令和6年度事業）

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	重点支援地方交付金				その他の 特定財源	一般財源	成果目標	事業実績	効果検証
									単位：円								
									推奨事業 メニュー	給付金・ 定額減税 一体支援枠	給付支援 サービス 活用枠	R6低所得 世帯支援 枠等※					
8	公立保育所等給食経費支援事業	保育支援課	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰の影響を受けた保育所が、利用保護者の負担を増やすことなくこれまで通りの給食を提供できるよう給食経費の負担増加分の支援を行う。 ②保育所等の給食に係る経費（職員分を除く） ③R3実績とR6実績を比較 (1) 第一保育園：904千円 (2) 第三保育園：751千円 (1)+(2)=1,655千円 ④公立保育園2園を利用する保護者	R6.4	R7.3	1,655,000	1,467,000			0	188,000	保護者の副食費負担額4,500円/月を維持する	市内公立保育施設2園に対して、賄材料費の増額を行い、利用児童の保護者の負担を増やさず、給食の質を保つことができた。	公立保育園2園に対し、賄材料費の増額を行うことにより、物価高騰の中、保護者から徴収する副食費の値上げをすることなく、給食の質を落とさず提供することができた。また、保護者の経済的負担を軽減することが出来た。	
9	荒茶加工事業者物価高騰対策事業	農業振興課	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	①農業用資材や光熱費等の高騰による農業経営への影響を緩和するため。 ②製茶組合等に対する支援金、郵送料 ③補助額＝(R5の電力費・荷造材料費-R3の電力費・荷造材料費)×1/2 (上限200千円) 市内製茶組合等23工場×1工場平均補助額190,087円÷4,372千円 郵送料 94円×32工場+84円×14工場+110円×7工場=4,954円 ④市内製茶組合等35工場	R6.8	R7.1	4,376,954	3,882,000			0	494,954	給付金を給付する市内製茶組合等33工場の営業継続を支援する	給付金の給付工場数：23工場 給付金の総額：4,372,000円	農業生産資材等の高騰分の一部（電力費及び荷造材料費）を助成することにより、荒茶加工施設の農業経営への影響緩和の一助とすることができた。 (目標) 市内製茶組合等33工場 (実績) 23工場に交付 (達成率) 69.7%	
10	農業生産資材等価格高騰対策事業	農業振興課	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	①燃油や農業生産資材の価格が高騰し、農業者に大きな負担となっていることから、市内農業者の事業継続及び経営の安定化を図るため、農業資材等の高騰分の一部を助成する。 ②認定農業者等に対する支援金、郵送料 ③認定農業者等数107人×1人平均補助額7,178円÷9,328,000円 郵送料：84円×313人+110円×107人=38,062円 ④認定農業者、認定新規就農者317人	R6.9	R7.1	9,366,062	8,307,000			0	1,059,062	給付金を給付する認定農業者等350人の営業継続を支援する	給付金の給付人数：107人 給付金の総額：9,328,000円	農業資材等の高騰分の一部を助成することにより、市内農業者の事業継続及び経営の安定化を図ることができた。 認定農業者等350人のうち107人に交付した。目標達成率30.6%	
11	プレミアム付デジタル商品券事業	商工課	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	①物価・原油価格・原材料価格の高騰により影響を受ける市内生活者及び市内事業者の支援を目的に、プレミアム付きデジタル商品券を発行し、落ち込んだ消費を喚起する。 ②事務委託料 25,000千円 ③発行総額298,920,000円 プレミアム分59,731,143円 アプリ開発、デジタル商品券作成、店舗開拓業務、店舗審査ほか運営管理費 ④市民	R6.7	R7.3	84,721,563	75,145,000			0	9,576,563	事業費におけるプレミアム分の使用率が95%以上	商品券発券総額300,000,000円に対して、298,920,000円が購入され、うち298,655,712円が使用された。事業費におけるプレミアム分の使用率は、60,000,000円に対し59,731,143円が使用され、99.55%となった。	初のデジタル商品券事業となったが、成果目標を大きく上回る結果となり、多くの利用者が注目し、消費喚起に繋がったとともに、デジタルへの対応もできていることが検証できた。	
12	エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	行政総務課 (子育て応援課/商工課/観光課/文化振興課/建設課/社会教育課/スポーツ振興課)	I. 物価高から国民生活を守る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	①物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぎ、かつ施設運営への支障が生じることで起こりうる利用者サービスの低下を防ぐため、指定管理者に対し支援金の交付により支援を行う。 ②光熱費（電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油、A重油）の価格高騰分の50% ③R6とR3の単価差×上半期の使用量×2（年間換算）×1/2（補助率） こども館：970千円、地域交流センター：893千円、川根温泉：5,586千円、川根温泉ホテル：4,126千円、ばらの丘公園：150千円、中央公園：55千円、総合センター外3施設：4,570千円、金谷生きがいセンター：1,273千円、川根文化センターM21：440千円、野外活動センター山の家：408千円、山村都市交流センターささま：80千円、横井運動場公園外4施設：320千円 合計 18,871千円 ④公の施設の指定管理者（12件19施設）	R6.12	R7.3	18,871,000	16,732,000			0	2,139,000	指定管理者制度導入施設23施設の指定管理者に対し支援金給付	支援金の交付件数 12件19施設 全23施設のうち、19施設の指定管理者に支援金を交付した。 一部の施設については、基準年度からの価格上昇が認められないため、交付対象外となった。	エネルギー価格高騰の影響を受ける公の施設の指定管理者に対し、支援金を交付することで、指定管理者の事業継続及び安定的な施設運営を図ることができた。	
13	学校給食食材費物価高騰支援事業	学校給食課	I. 物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰に影響を受けている学校給食の食材費の一部を支援することにより、学校給食費の保護者負担の軽減を図る。 ②需用費（賄材料費）30,516千円 ③食材費の不足分を支援 賄材料費 445,706,572円 学校給食費保護者負担金 415,274,576円 不足分 30,431,996円 ④市内の小中学校に通う児童・生徒の保護者	R6.4	R7.3	30,431,996	26,979,000			0	3,452,996	保護者負担の軽減 小学生22円/食 中学生25円/食	物価高騰による賄材料費の不足分を支援した。 賄材料費 445,706,572円 学校給食費保護者負担金 415,274,576円 不足分 30,431,996円	食材費の一部が支援され、保護者の経済的負担の軽減、学校給食の質や栄養バランスの保持が図られた。 今後、交付金の活用ができなくなる可能性を考え、給食費改定（値上げ）の検討が必要である。	

※ R6低所得世帯支援枠等：低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠のこと

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証シート（令和5年度⇒令和6年度繰越事業）

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費	単位：円			成果目標	事業実績	効果検証
								重点支援 地方交付金	その他の 特定財源	一般財源			
合計								5,665,133	0	201,565,000			
1	物価高騰対応重点支援給付金（低所得者支援分）支給事業（R5住民税均等割のみ課税世帯への支援分）	地域福祉課（福祉課）	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 5,665千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④R5住民税均等割のみ課税世帯（1,896世帯）	R6.2	R6.6	2,571,133	2,571,133	0	0	※令和6年度事業のNo.1事業に記載。	※令和6年度事業のNo.1事業に記載。	※令和6年度事業のNo.1事業に記載。
2	物価高騰対応重点支援給付金（低所得者支援分）支給事業（R5ことも加算分）	地域福祉課（福祉課）	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費（R5住民税均等割のみ課税世帯への支援分と一体的に実施） ④R5住民税非課税世帯及びR5住民税均等割のみ課税世帯（499世帯、対象児童数861人）	R6.2	R6.6	3,094,000	3,094,000	0	0	※令和6年度事業のNo.1事業に記載。	※令和6年度事業のNo.1事業に記載。	※令和6年度事業のNo.1事業に記載。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証シート（令和5年度事業修正分）

No.	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	単位：円			成果目標	事業実績	効果検証	備考
								重点支援 地方交付金 低所得世帯 支援枠	その他の 特定財源	一般財源				
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金支給事業	地域福祉課 (福祉課)	I. 物価高 から国民生 活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6,876世帯×70千円 事務費7,128千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6,876世帯)	R6.2	R6.4	488,447,219	488,447,219	0	0	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年2月から、令和5年度の住民税非課税世帯6,876世帯に総額481,320千円の給付金を支給した。	電力・ガス・食料品等の価格高騰の継続による家計への影響が大きい低所得世帯6,876世帯に給付金を支給することで、当該世帯の家計の負担軽減を図ることができた。	支給実績に対し、交付限度額（概算）が不足していたため、令和6年度に追加交付されたことによる修正。(34,580,000円)

※修正箇所は網掛け部（黄色）